

# (記載例)

別記第1号様式（第3の3（2）ア関係）

番 号

令和8年4月●●日

千葉県知事 熊谷 俊人 様

名 称 株式会社千葉

所 在 地 千葉県千葉市中央区市場町1-1

代表者名 千葉 太郎

令和8年度千葉の農林水産物輸出促進事業実施計画の承認申請について

千葉の農林水産物輸出促進事業実施要領第3の3の（1）の規定により、関係書類を添えて計画の承認申請をします。

(記載例)

別記第2号様式 (第3の3 (2) イ関係)

千葉の農林水産物輸出促進事業  
事業実施計画  
(令和8年度)

名 称	株式会社千葉
所 在 地	千葉県千葉市 中央区市場町1-1
代表者名	千葉 太郎

# (記載例)

## 1 事業実施主体の概要

(1) 名称	株式会社千葉
(2) 代表者	千葉 太郎
(3) 主たる事務所の所在地	千葉県千葉市中央区市場町1-1
(4) 役職員数	●名
(5) 構成員数	●●名
(6) 設立年月日	平成●●年4月1日
(7) 設立目的	千葉県産野菜・果実の国内向け販売と輸出を拡大するため
(8) 出資金等	資本金●●●万円
(9) 主たる事業の内容	野菜・果実の仕入・販売
(10) 主たる事業に供する主要施設	本社建物、輸出センター建物

## 2 これまでの輸出の取組状況

(1) 現在の状況 (本補助事業申請年度の前年)

令和7年1月1日～12月31日

輸出品目	輸出先の国・地域	輸出量 (うち県産農林水産物・加工品)	輸出金額	取引相手
さつまいも	タイ	●●●kg (●●●kg)	●●●●●●円	〇〇トレーディング社
さつまいも	マレーシア	●●kg (●●kg)	●●●●●●円	△△貿易
合計		●●●kg (●●●kg)	●●●●●●円	

## (記載例)

(2) 以前の状況 (本補助事業申請年度の前々年)

令和6年1月1日～12月31日

輸出品目	輸出先の 国・地域	輸出品目 (うち県産農林水産 物・加工品)	輸出品目 輸出金額	取引相手
実績なし		0kg ( kg)	0円	
		kg ( kg)	円	
	合計	0kg ( kg)	0円	

### 3 事業計画の概要

(1) 対象品目・商品	さつまいも
(2) ターゲット国・地域及びその選定理由	(台湾) 日本産農林水産物・食品の輸入規制が解除となり、輸出拡大の好機であるため。
(3) 上記ターゲット国・地域へのこれまでの輸出実績	令和7年実績 (実績なし) 品目： 輸出金額： 円
	令和6年実績 (実績なし) 品目： 輸出金額： 円
(4) 事業目的	さつまいもの新規輸出先として台湾を検討するに当たり、現地の一般消費者の動向を確認することで、さつまいもの輸出量の増加を目指す。
(5) 事業内容	現地マーケティング調査
(6) 事業実施により期待される効果 ※単に事業実施主体の利益ではなく、県内の生産者が得られるメリットや、産地への波及効果を記入すること。	将来的にさつまいもの輸出を拡大することで、さつまいも調達先となる県内産地の増加が期待できる。
(7) 事業実施予定期間	令和8年9月1日～令和9年1月31日

## (記載例)

<p>(8) 事業実施体制 本事業の実施体制（連携先） を記載又は図示すること。</p>	<p>【仕入先】 ●●農園（●●市） ●●ファーム（●●市） JA●●</p> <p>【情報収集先】 ●●トレーディング 株式会社●● ジェトロ千葉</p> <p>【輸出者】 【輸入者】 【販売先】 未決定</p>
--	---

#### 4 年度ごとの事業目標及び実施内容

##### (1) 千葉の農林水産物輸出支援事業

事業計画期間	(令和8)年度 ~ (令和10)年度
1年目 (令和8)年度	目 標： ・台湾のさつまいも市場の理解と輸出戦略の立案
	実施内容（実績）：
2年目 (令和9)年度	目 標： ・台湾への海外販売促進活動を開始する。輸出戦略に合った事業者との商談を行い、台湾で県産さつまいもを取り扱う商社を●件開拓することで、台湾向けさつまいもの輸出量●●●kgを目指す
	実施内容（実績）：
3年目 (令和10)年度	目 標： ・2年目の実績を踏まえて輸出戦略のアップデートを行い、台湾で県産さつまいもを取り扱う商社を●件に拡大し、台湾向けさつまいもの輸出量●●●●kgを目指す
	実施内容（実績）：

(注1) 目標は、定性的・定量的の両面から記載をすること。

(注2) 事業2年目以降は、前年度の実施実績を記載すること。

(注3) 事業実施予定期間が4年以上であって、4年目以降の目標・実施内容が明らかになっている場合は、欄を追加して記入すること。

##### (2) 千葉の農林水産物輸出環境整備事業

品目・商品名	整備内容・規模	輸出先	現状・目標		
			事業実施前年度 ( 年度)	事業実施年度 ( 年度)	目標年度 (事業実施3年後) ( 年度)
			輸出量： 輸出額： その他指標：	輸出量： 輸出額： その他指標：	輸出量： 輸出額： その他指標：

(注1) 対象とする品目・商品単位ごとに記入し、必要に応じて欄を追加して記入すること。

(注2)目標のうち『その他指標』については、数値で捉えられる輸出量、輸出額以外の指標があれば記入すること。

(注3)事業実施予定期間が4年以上であって、4年目以降の目標・実施内容が明らかになっている場合は、欄を追加して記入すること。

## 5 事業の概要

### (1) 千葉の農林水産物輸出支援事業

事業区分	国・地域名 (都市名)	実施内容	実施時期 (期間)	実施場所 (施設名等)
(1) 海外輸出環境調査	台湾 (台北)	現地消費動向調査	1 2月	(調整中) 台北 ●●百貨店 ●●スーパー ー
(2) 海外輸出生産体制整備				
(3) 海外輸出環境整備				
(4) 海外販売促進活動				
(5) その他				

(注1) 複数の国・地域で同種の活動を行う場合は、国・地域ごとの活動内容が分かるようにそれぞれ記入する。

(注2) 優先採択を希望する場合は、実施要領第3の3の(6)の規定による優先採択する事業の区分に該当する事業について、実施内容の文頭に「◎」を付ける。

### (2) 千葉の農林水産物輸出環境整備事業

対象品目	
施設・設備・機械等区分	
規格・構造又は能力等	
単 価	
事業量	

事業費合計	
負担区分	
備考	

## 6 事業の実施計画

### (1) 千葉の農林水産物輸出支援事業

	事業区分	実施内容
4月		
5月		
6月		
7月		
8月		
9月	(1) 海外輸出環境調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>台湾渡航に向けて関係機関から情報収集</li> <li>現地調査先の決定、調査日程の調整</li> </ul>
10月		
11月		
12月	(1) 海外輸出環境調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>台湾へ渡航予定（2名、2泊3日予定）</li> <li>現地マーケティング調査の実施</li> </ul>
1月	(1) 海外輸出環境調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>報告書作成</li> </ul>
2月	(1) 海外輸出	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業実施報告提出</li> </ul>

	出環境調査	
3月		

※事業区分欄には、実施要領の別表1（1）～（5）の区分を記載すること。

（2）千葉の農林水産物輸出環境整備事業

	実 施 内 容
4月	
5月	
6月	
7月	
8月	
9月	
10月	
11月	
12月	
1月	
2月	

3月	

## 7 経費区分

(1) 千葉の農林水産物輸出支援事業

※事業区分欄には、実施要領の別表1 (1)～(5)の区分を記載すること。

事業区分	実施内容 (事業量)	事業費 【A+B+C】	負担区分			備考 (対象国、 対象品目等)
			県補助金 【A】	事業主体 【B】	その他 【C】	
(1)	台湾のマーケティング調査 (2名、2泊3日)	600,000円	300,000円	300,000円	0円	台湾 (さつまいも)
		円	円	円	円	
		円	円	円	円	
合計		600,000円	300,000円	300,000円	0円	

(2) 千葉の農林水産物輸出環境整備事業

①施設・設備・機械等の導入計画

対象品目	
施設・設備・機械等区分	
規格・構造又は能力等	
単価	
事業量	
事業費合計	
負担区分	
備考 (設置場所)	

ア 輸出向け商品生産・製造等に係る施設・機械

品目名	施設・機械名	利用(稼働)期間	処理量	備考

--	--	--	--	--

イ 導入施設・機械の利用計画

区 分		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
		上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下
現 状 ( 年)	品目名	[生産・製造状況（作型・作業体系、製造体系）]											
	施設・機械名	[利用計画等(処理量・利用面積・利用時間等)]											
目 標 ( 年)	品目名	[生産状況・製造状況（作型・作業体系、製造体系）]											
	施設・機械名	[利用計画等(処理量・利用面積・利用時間等)]											

- (注) 1 本表は原則として事業で導入する施設又は機械ごとに一葉として作成すること。  
但し、一体的に利用する施設及び機械については併記してもよい。
- 2 現状は原則として事業実施前年度若しくは事業実施年度とし、目標は事業実施年度から起算して3年後とする。
- 3 現状及び目標欄は、それぞれ上段に生産・製造状況（作型及び作業体系、製造体系等）、下段に利用計画について記入する。  
なお、生産状況欄は、次の記号を使用して表示するとともに、品目（品種名）、作型、10a 当たり生産数量等についても記入する。  
記号) ○——○播種    △——△定植    □□□収穫    ×——×調製・出荷など  
ただし、上記図表が実情に合わないときは、適宜修正変更する。

② 導入施設・機械等の規模決定計画

導入する施設・機械の規模決定根拠又は事業量決定方法（様式は任意）  
既存の施設・機械の所有状況、稼働（利用）状況等を踏まえ、事業で導入する施設又は機械ごとに記入すること。

③ 導入施設・機械等の収支計画

導入施設・機械の年間収支計画、又は導入施設・機械による事業主体の経営収支計画について記入すること。（様式は任意）

8 会議等の開催予定

時期	議題等	摘 要


## 9 報告書の作成予定

作成部数	内容	主な配布先
1部	台湾現地マーケティング調査結果報告書	〇〇農業事務所

## 10 添付資料

- (1) 組織の規約又は定款
- (2) 組織の概要（組織の構成や人数、役員や事業内容などがわかる資料）
- (3) 直近の決算（事業）書並びに必要なに応じ、財務状況に関する資料  
（直近の決算（事業）報告書がない場合にあっては、これらに準ずる資料）
- (4) その他知事が必要と認める書類

（注）千葉の農林水産物輸出環境整備事業については、更に以下①～⑥を添付する。

- ① 事業実施位置図
- ② 導入施設・機械等の設置場所周辺の見取図及び施設・機械等の配置図
- ③ 農業用プラスチックフィルムを使用する施設を導入する場合は、農業用廃プラスチック処理計画（別添様式1）
- ④ 導入施設・機械等の見積書又は設計書  
[計画設計図（立面図、平面図等）及びカタログを含む。]
- ⑤ 輸出する対象品目・商品等を説明する資料
- ⑥ 導入施設・機械の管理運営規定

(別添様式1)

農業用廃プラスチック処理計画

1 農業用プラスチックの利用状況

プラスチックの種類	利用量(kg)	更新年限	備考
塩化ビニールフィルム			
ポリエチレンフィルム			
硬質プラスチック			
その他			
計			

2 農業用廃プラスチック処理計画

	プラスチックの種類	処理量(kg)	処理方法	備考
年 度	塩化ビニールフィルム			
	硬質プラスチック			
	ポリエチレンフィルム			
	その他			
	計			
年 度	塩化ビニールフィルム			
	ポリエチレンフィルム			
	硬質プラスチック			
	その他			
	計			

(注) 処理方法については、下記のうちから該当する番号①～⑤を記入する。

ただし、その他④、⑤の場合は、具体的に工場名等を記入する。

- ・ 廃プラ工場へ搬入
  - ①指定された廃プラ集積所へ搬入
  - ②市町村協議会が回収
  - ③自分で廃プラ工場へ搬入
  - ④その他の方法で廃プラ工場へ搬入
- ・ その他の方法で処理
  - ⑤その他、独自に廃プラ回収業者に委託等

# (記載例)

別記第3号様式（第3の3（2）ウ関係）

## 誓約書

令和8年4月●●日

千葉県知事 熊谷 俊人 様

名 称 株式会社千葉

所在地 千葉県千葉市中央区市場町1-1

代表者名 千葉 太郎

印

事業実施計画を提出した事業を行う法人その他の団体の役員等（業務を執行する社員、取締役、執行役若しくはこれらに準ずる者、相談役、顧問その他の実質的に当該団体の経営に関与している者又は当該団体の業務に係る契約を締結する権限を有する者をいう。）が千葉の農林水産物輸出促進事業補助金交付要綱第2条第2項各号のいずれにも該当しないことを誓約します。

また、将来においても当該各号のいずれにも該当しないことを誓約します。

なお、誓約した内容と事実が相違することが判明した場合には、事業実施計画の承認を受けられないこと、補助金の交付を受けられないこと又は補助金の交付の決定の全部若しくは一部を取り消されることになっても異議はありません。

また、これにより生じた損害については、当方が一切の責任を負うものとします。

押印し、提出すること。

なお、電子媒体により申請する場合は、原本は申請者が保管し、県の求めに応じて提示できるようにしておくこと。

(記載例)

別記第4号様式(第3の3(2)エ関係)

役員等名簿

番号	商号又は名称(半角)	商号又は名称(漢字)	氏名(半角)	氏名(漢字)	生年月日				性別(M・F)	住所	職名
					元号 MTSH	年	月	日			
1	カブシキガイシャチバ	株式会社千葉	チバ タロウ	千葉 太郎	S	40	1	16	M	千葉県千葉市中央区市場町1-1	代表取締役
2	カブシキガイシャチバ	株式会社千葉	イチハラ ハナコ	市原 花子	S	51	10	5	F	東京都新宿区西新宿2-8-1	取締役
3	カブシキガイシャチバ	株式会社千葉	ナラシノ カズオ	習志野 一男	H	1	6	27	M	神奈川県横浜市中区日本大通1	監査役
4	カブシキガイシャチバ	株式会社千葉	ヤチヨ ジロウ	八千代 二郎	T	14	5	1	M	埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1	会長
5											
6	・半角カタカナで入力 ・途中にスペースは入力しない		・半角カタカナで入力 ・性と名の間は半角スペースを1つ入力								
7											
8											
9	・全角文字で入力 ・途中にスペースは入力しない ・(株)などに略さない		・全角文字で入力 ・性と名の間は全角スペースを1つ入力								
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											

現在における当法人(団体)の役員等名簿に相違ありません。

令和8年4月●●日

所在地 千葉県千葉市中央区市場町1-1

団体名 株式会社千葉

代表者氏名 千葉 太郎

役員等名簿には、その役員等(業務を執行する社員、取締役、執行役若しくはこれらに準じる者、相談役、顧問その他の実質的に当該団体の経営に関与している者又は当該団体の業務に係る契約を締結する権限を有する者をいう。)を記載すること。

ただし、当該団体の業務に係る契約を締結する権限を有する者については、本件事業計画又は補助金の申請に関する権限若しくは補助事業の執行に関する契約を締結する権限を委任されている者を除き省略することができる。